

東日本大震災から学ぶリスクマネジメント 3

～東京電力、公的管理から見た電力業界の再編～

このたびの東日本大震災の被害に遭われた皆さまに、心からお見舞い申し上げますとともに、
皆さまの安全と一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

東京電力が公的管理となりました。これは、東京電力の破たんを意味しています。原子力発電所の資産減少、放射能漏れの補償、発電所解体費用など、もろもろの負担から20兆円、30兆円とも言われる費用負担に、2兆8千億円の純資産によっても、超優良企業を支えることはできなかったのです。あらためて原子力による発電所のリスクを認識させられました。ここでわかったことは、

1. 国は責任を電力会社に押し付け、自分では責任を取らない。本来は自由化までの責任は国が持ち、自由化後の責任は東京電力が持つというのが平等のような気がします。
2. 他の電力会社も原子力発電所のリスクを考え、国からすべての責任を押し付けられるのであれば、原子力発電に依存する経営を見直さざるを得なくなるでしょう。日本における原子力発電所の終末を迎えたと言うべきでしょう。
3. 電力会社の多くは、原子力発電所、核燃料分で純資産のほとんどが無くなる可能性が高いのです。つまり、沖縄電力を除いた電力会社が破たん寸前にある、ということになります。日本経済を支え続けた電力会社、超優良企業群がたった一つの原子力発電のリスクでもろくも崩れ去ろうとしています。

電力自由化は1995年からスタートしました。50万キロワット(沖縄電力を除く)以上の事業者への自由化でした。93年の細川内閣、村山内閣と、反自民党が掲げたテーマが電力自由化でした。それから、16年、今回の震災で、日本のような国土の狭い国には原子力発電所は難しいという結論を投げつけた結果となりました。と同時に、完全自由化のきっかけができたことは間違いないようです。もし、完全自由化が進めば、過去最大級のビジネスチャ

ンスが中小企業にも訪れるかもしれません。これが、民主党政権最大の事業成果となることでしょう。

各自治体ごとに電力会社ができあがります。熊本の例では、山の貯水池の水を下ろす時に水力発電で発電します。これにより、村の一家庭の電力料金は1,600円とか。しかも、余剰電力を電力会社に売り、毎年1億円の利益を得られるらしいのです。また、福島では風力発電設備に40数億円を投資しましたが、電力を売ることにより採算がとれているといえます。

～余剰電力の可能性～

現在、東京電力管内で不足が予想されているのは、800万キロワットといわれております。これを余剰電力で賄えるかということです。

先日の日経新聞の記事によると、新日本製鉄・君津事業所の余剰電力は100万キロワットだそうです。つまり、福島原子力発電所6号機一機分が賄えるといわれています。また、キリンビール横浜工場では、一般家庭3,300戸分を供給できるそうです。

これが、完全自由化になれば、新日鉄電力会社、キリンビール電力会社など、多くの電力会社ができるでしょう。そうすれば、大規模停電を防げるし、競争により電気料金の引き下げも期待できます。

～浜岡原発全面停止、首都機能完全消滅の恐れ～

政府は浜岡原子力発電所の完全停止を中部電力に依頼しました。もし、浜岡原発で福島と同じことが起きたらどうなるのでしょうか？偏西風は西から東に流れています。当然、東京にも放射能は降り注ぐでしょう。今回の外国人退去どころではなく、関東全域から住民が消えてしまうでしょう。つまり、首都消滅です。これで、日本の政治経済は壊滅的なダメージを受けてしまいます。菅政権の浜岡原発に対する判断、これも正しかったのではないのでしょうか？

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

自家発電装置を増産 川重・大工場向け参入 三菱重工・年産能力3倍に

重工各社は震災による電力不足などで需要が見込まれる産業用の自家発電用の供給能力を高める。川崎重工業が化学などの大規模工場で使う発電用エンジンに本格参入するほか、三菱重工業が国内の生産能力を3倍に引き上げる。

川重は天然ガスを使い発電する出力7,800キロワットの大型エンジンの生産を始める。価格は数十億円と高いが、今後1年で20基供給する計画だ。三菱重工は今夏をめどに発電用中小型エンジンの生産を3倍の240台に引き上げる。また、海外向けの拠点であるベトナム、シンガポールの工場からの輸入販売も始め、中小企業などの新規導入需要に応える。

IHIは発電用ガスタービンの増産に向け、基幹部品の調達先である米ゼネラル・エレクトリックに日本への供給を優先するように要請した。

国内企業の自家発電設備を単純計算すると6,000万キロワットで、震災前の東京電力に迫る。化学など、連続操業する工場は節電に限界があり自家発電設備の新增設が必要となる。

クラウド 震災で脚光 複数拠点、災害に強く

ネット経由でソフトウェアを利用する「クラウドコンピューティング」形式のサービスを提供する動きが広がっている。

日本IBMは放送業界向け業務管理システム開発に着手し、日本マイクロソフトは中小企業などへ年内にも安価なサービスの提供を始める。

日本マイクロソフトが4月20日に試行サービスを始める「オフィス365」は、メールや予定管理、文書作成「ワード」や表計算「エクセル」、ウェブ会議用の複数のソフトをネット経由で一括提供する。料金は月額600円からに抑える予定だ。アジアにある複数のデータセンターを活用しデータの複製を分散保管することで、災害などのリスクに対応する。

ヤフーのデータセンター運営子会社、IDCフロンティアは5月上旬、従来の東京都内に加え北九州市内のセンターでもクラウドサービスを提供する。料金はサーバー機能1台分が月額7,000円から。震災後、インターネット関連企業から、自社データを取り扱う拠点を東京電力管外に移したいとの問い合わせが増えていた。

残ったユッケ 翌日も提供 食の安全、意識低く

4人が死亡、20人以上が重症となる食中毒事件を起こした焼き肉チェーン店「焼肉酒家えびす」では、各店舗が売れ残ったユッケを翌日も客に提供していたことが分かった。衛生管理上根拠のない自社ルールを決めていたが、食の安全に対する意識が低かったことが今回の事件の大きな原因だった。

また、肉を提供していた大和屋商店は「生食用としていない。生として食べることを想定していない」と話している。いずれにせよ、仕入れ側の仕入れ業者を変えた経緯、新しい業者への管理能力、また、自社内の管理能力などの甘さが今回の事件を起こしてしまったことは言うまでもない。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:<http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:<http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。